

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 平田 慶介

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 平田 慶介

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	27,841,717	23,223,847	57,364,389
経常利益 (千円)	625,355	779,777	1,622,015
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	398,454	480,291	511,331
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	455,017	743,741	281,011
純資産額 (千円)	17,037,835	17,319,047	16,717,746
総資産額 (千円)	35,663,321	33,391,981	34,641,385
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.08	79.87	84.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.04	51.06	47.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,469,785	1,206,495	2,544,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,530	568,971	890,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,576	1,319,929	1,181,471
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,927,031	4,588,995	5,271,401

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.72	34.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で個人消費・経済活動に顕著な落ち込みが見られました。緊急事態宣言発令により制限されていた経済活動は徐々に再開されましたが、新型コロナウイルスの感染収束は未だ見通せず、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、在宅勤務や時差出勤を行い、店舗における「3密」(密閉・密接・密集)の回避や訪問による営業活動の自粛などの対策を講じました。訪問営業を自粛・制限せざるを得ないことから、ダイレクトメールやチラシのポスティングをメインとした活動を行い、収益確保に努めました。また、令和2年7月の熊本県南部豪雨災害において、人吉・八代地域の支店・店舗は浸水の被害により一時休業を余儀なくされた店舗もありましたが、早急の復旧工事を推し進め、順次営業を再開いたしました。

以上の結果、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で燃料油やLPガスの需要が減少したことに加え、原油価格が前期に比べ低調に推移したことにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は232億23百万円(前年同四半期比16.6%減)となりましたが、利益面ではガソリンなど石油製品市況が好転したことや、KFC・ピザハットにおいてテイクアウト需要の増加で好調だったことにより、経常利益は7億79百万円(前年同四半期比24.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億80百万円(前年同四半期比20.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、広域法人営業課において、法人カード業務を集約管理することで営業効率を高めるとともに、FCカード請求書の発行業務を外部に委託し、事務作業の効率化を図りました。販売面においては、経済活動の自粛により、個人を主体とした石油製品の販売数量が減少する等、新型コロナウイルスの影響を受けました。

ガス部門では、面談による営業活動を自粛する中、入札案件への積極的参加及び季刊誌や時季商品を取り扱ったチラシのポスティングをメインとした活動を行い、収益確保に努めました。また、令和2年7月の熊本県南部豪雨災害で浸水の被害を受けた人吉オートガスSS(熊本県人吉市)につきましては、新たな設備投資の回収が見込めないと判断し、8月末で閉店いたしました。

以上の結果、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で燃料油や業務用におけるLPガスの需要が減少したことに加え、原油価格が前期に比べ低調に推移したことにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、売上高は163億90百万円(前年同四半期比23.9%減)となりましたが、ガソリンなど石油製品市況が好転したことにより、セグメント利益(営業利益)は4億37百万円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、学校の休校等により自宅待機となった学生や児童向けの自宅学習用の参考書や児童書・実用書の販売の強化を行いました。また、企業や学校等がテレワーク・遠隔授業を実施したことに伴い、パソコン・タブレット需要が増加しました。

オブシアミスミでは、お客様・従業員の安全確保を第一に、施設内のソーシャルディスタンス確保等、感染防止策を実施するとともに、飲食店の持ち帰り共同販売所やゴールデンウィーク中のドライブスルーテントの設置等、ウィズコロナ社会の「新しい生活様式」に適合した施策に取り組みました。

以上の結果、売上高は37億53百万円（前年同四半期比8.5%増）となりましたが、自動車部門において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、タイヤの需要が落ち込んだことにより、セグメント利益（営業利益）は92百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

3 フード&ピバレッジ

「フード&ピバレッジ」セグメントの外食部門では、主力形態であるKFCにおいて、店舗の改装を進めるとともに、ロス削減によるフードコスト管理を徹底させ、収益改善に努めました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、店内飲食の中止等を実施しましたが、お客様の「3密」（密閉・密接・密集）を避ける動きにより、ピザハットの宅配やKFCのテイクアウト需要が大幅に増加しました。一方、採算の悪化していた巳八レム鹿児島店（鹿児島市）を9月末で閉店いたしました。

以上の結果、売上高は30億80百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億88百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて12億49百万円減少し、333億91百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べて18億50百万円減少し、160億72百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加する一方、長期借入金や買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べて6億1百万円増加し、173億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少10億48百万円及び税金等調整前四半期純利益7億25百万円等の資金の増加がありましたが、借入金の減少11億71百万円、固定資産の取得5億62百万円及び仕入債務の減少4億53百万円等の資金の減少により、前連結会計年度に比べ6億82百万円減少し、当第2四半期連結累計期間は45億88百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、12億6百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少4億53百万円及び法人税等の支払い3億46百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少10億48百万円及び税金等調整前四半期純利益7億25百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、5億68百万円（前年同四半期比67.6%増）となりました。これは主に、固定資産の取得5億62百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、13億19百万円（前年同四半期比51,137.1%増）となりました。これは主に、借入金の減少11億71百万円及び配当金の支払い1億20百万円等の資金の減少によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発(株)	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,613	26.86
E N E O Sホールディングス(株)	東京都千代田区大手町1丁目1 - 2	779	12.97
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7丁目18 - 24	332	5.52
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	300	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	5.00
T O Y O T I R E (株)	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	183	3.04
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	180	3.00
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	168	2.80
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	141	2.36
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	129	2.15
計		4,129	68.74

(注) J X T Gホールディングス(株)は、2020年6月25日にE N E O Sホールディングス(株)に商号変更をしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,700	60,067	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,067	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	93,300		93,300	1.52
計		93,300		93,300	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,087,102	5,404,697
受取手形及び売掛金	4,200,017	3,171,686
商品及び製品	2,636,924	2,575,562
仕掛品	21,602	19,144
原材料及び貯蔵品	30,053	27,592
その他	487,721	609,707
貸倒引当金	17,848	13,613
流動資産合計	13,445,574	11,794,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,899,818	3,879,010
土地	11,885,258	11,900,788
その他(純額)	1,097,069	1,315,272
有形固定資産合計	16,882,145	17,095,071
無形固定資産		
投資その他の資産	435,062	418,633
その他	4,055,957	4,265,157
貸倒引当金	177,354	181,658
投資その他の資産合計	3,878,603	4,083,499
固定資産合計	21,195,811	21,597,204
資産合計	34,641,385	33,391,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923,996	1,470,842
短期借入金	4,285,000	4,255,000
1年内返済予定の長期借入金	2,752,000	2,562,000
未払法人税等	377,108	264,809
賞与引当金	269,060	294,840
その他	1,494,780	1,324,011
流動負債合計	11,101,945	10,171,503
固定負債		
長期借入金	5,070,989	4,119,989
役員退職慰労引当金	705,100	715,180
その他	1,045,604	1,066,262
固定負債合計	6,821,693	5,901,431
負債合計	17,923,639	16,072,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	13,078,170	13,438,145
自己株式	143,004	158,384
株主資本合計	16,272,666	16,617,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,314	576,218
退職給付に係る調整累計額	166,625	144,708
その他の包括利益累計額合計	172,689	431,509
非支配株主持分	272,390	270,276
純資産合計	16,717,746	17,319,047
負債純資産合計	34,641,385	33,391,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	27,841,717	23,223,847
売上原価	21,993,978	17,139,549
売上総利益	5,847,738	6,084,298
販売費及び一般管理費	1 5,403,147	1 5,523,052
営業利益	444,591	561,245
営業外収益		
受取利息	1,452	1,370
受取配当金	41,686	40,042
受取賃貸料	66,409	73,726
その他	136,979	151,230
営業外収益合計	246,527	266,369
営業外費用		
支払利息	29,446	25,139
賃貸費用	6,380	6,607
固定資産除却損	11,864	4,321
その他	18,071	11,768
営業外費用合計	65,763	47,837
経常利益	625,355	779,777
特別利益		
固定資産売却益	11,419	486
特別利益合計	11,419	486
特別損失		
災害による損失	-	54,365
特別損失合計	-	54,365
税金等調整前四半期純利益	636,774	725,897
法人税、住民税及び事業税	213,182	237,158
法人税等調整額	13,688	4,472
法人税等合計	226,871	241,631
四半期純利益	409,903	484,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,448	3,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,454	480,291

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	409,903	484,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,938	236,903
退職給付に係る調整額	9,176	22,571
その他の包括利益合計	45,114	259,475
四半期包括利益	455,017	743,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,209	739,111
非支配株主に係る四半期包括利益	11,808	4,630

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	636,774	725,897
減価償却費	349,777	335,747
固定資産除却損	11,864	4,321
のれん償却額	16,989	23,076
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,885	67
賞与引当金の増減額(は減少)	6,399	25,780
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,000	10,080
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,188	7,484
受取利息及び受取配当金	43,138	41,412
支払利息	29,446	25,139
固定資産売却損益(は益)	11,419	486
災害損失	-	54,365
受取保険金	401	1,542
売上債権の増減額(は増加)	1,188,750	1,048,986
たな卸資産の増減額(は増加)	65,783	66,281
仕入債務の増減額(は減少)	244,221	453,153
その他	289,737	274,907
小計	1,709,995	1,540,756
利息及び配当金の受取額	41,968	40,230
利息の支払額	29,547	24,423
災害損失の支払額	-	5,146
保険金の受取額	401	1,542
法人税等の支払額	253,032	346,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,785	1,206,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	334,786	562,909
固定資産の売却による収入	21,920	3,945
投資有価証券の取得による支出	15,270	16,553
差入保証金の差入による支出	6,323	1,642
差入保証金の回収による収入	1,861	2,634
貸付けによる支出	-	462
貸付金の回収による収入	1,867	5,987
その他	8,799	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,530	568,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	180,000	30,000
長期借入れによる収入	1,600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,601,000	1,441,000
リース債務の返済による支出	7,171	6,765
自己株式の取得による支出	-	15,380
配当金の支払額	108,409	120,038
非支配株主への配当金の支払額	5,995	6,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,576	1,319,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,127,679	682,405
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,351	5,271,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,927,031	4,588,995

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	千円	67千円
給料及び手当	1,110,826 "	1,166,117 "
賞与引当金繰入額	255,657 "	290,655 "
役員退職慰労引当金繰入額	18,320 "	10,080 "
退職給付費用	63,482 "	85,823 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	6,742,732千円	5,404,697千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	815,701 "	815,701 "
現金及び現金同等物	5,927,031千円	4,588,995千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,537	18	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	120,596	20	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,316	20	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	120,142	20	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,529,147	3,457,815	2,854,754	27,841,717		27,841,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,332	47,511	2,369	61,213	61,213	
計	21,540,480	3,505,326	2,857,123	27,902,930	61,213	27,841,717
セグメント利益	350,327	113,737	301,685	765,751	321,159	444,591

(注) 1 セグメント利益の調整額 321,159千円には、セグメント間取引消去2,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,390,392	3,753,287	3,080,166	23,223,847		23,223,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,343	47,800	1	56,145	56,145	
計	16,398,736	3,801,088	3,080,167	23,279,992	56,145	23,223,847
セグメント利益	437,950	92,039	388,210	918,200	356,955	561,245

(注) 1 セグメント利益の調整額 356,955千円には、セグメント間取引消去1,861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 358,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	66円08銭	79円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	398,454	480,291
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	398,454	480,291
普通株式の期中平均株式数(株)	6,029,834	6,013,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月11日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	120,142千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 村 正 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 篤 芳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。